

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市自殺対策協議会 (令和7年度 第1回)		
事務局 (担当課)		精神保健福祉課 電話042-769-9813 (直通)		
開催日時		令和7年8月21日(木) 午後2時～午後3時30分		
開催場所		相模原市立産業会館 4階 懇談室		
出席者	委員	14人(別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	8人(地域包括ケア推進部長、他7人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		(1) 相模原市の自殺の状況について (2) 第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画について (3) 第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の進行管理と自殺総合対策の推進について ア 庁内の取組状況について イ 関係機関・団体等の取組状況について (4) その他 ア 自殺対策強化月間(9月)について イ 自殺対策基本法の一部改正について ウ その他		

議 事 の 要 旨

(1) 相模原市の自殺の状況について

精神保健福祉センターから資料1に沿って説明を行った。

<意見等>

(会長) 10代から30代の若年層はトータルで変わっていないこと、10代は前年度が2名だったところ、5名が亡くなっているということが衝撃的であった。

(熱田委員) 今は10代が増えていることが深刻である。国や県が、こうした統計しか出していないことは理解できるが、例えば相模原市は、独自に10歳から15歳、16歳から19歳とか、中学生、高校生など学生と18歳、19歳で働いている人、引きこもっている人など、10代を分けて集計してもらえると良いと思う。

(会長) 確かに10代の間の10年間は人生にとって変化が大きく、自分の置かれる環境がかなり変わる。事務局で検討いただけないか。

(事務局) 自殺対策を考える上で、個別の数字についてはしっかり考えていきたい。

ただし、公表していない数字については、あまり細かく分けてしまうと、自殺した個人が特定される心配も出てくるため、自殺対策は現在提出しているデータを元に考えていく予定である。

(2) 第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画について

精神保健福祉課から資料2に沿って説明を行った。

<意見等>

なし

(3) 第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の進行管理と自殺総合対策の推進について

ア 庁内の取組状況について

精神保健福祉課から資料2に沿って説明を行った。

<意見等>

(会長) リブチャンネルのアクセス数だが、前年度と比べてどうか。

(事務局) リブチャンネルのアクセス件数は、令和6年1月から12月までで65,075件となっている。令和5年度の実績は手元資料ですぐは出てこないが、ほぼ横ばいだと思う。コロナ禍においては、対面での啓発が制限されたため、SNSを通じた普及啓発活動に力を入れた影響も考えられる。過去は、10万件を超えるアクセスがあったが、令和5年度にコロナ禍が開けた日以降、啓発の有り様が多様化してきたため、アクセス件数が徐々に落ち着いてきており、現状6万件前後で推移している。

イ 関係機関・団体等の取組状況について

精神保健福祉課から資料2に沿って説明を行った。

<意見等>

(会長) 社会福祉協議会から、ふたばROOMの補足説明をお願いしたい。

(加藤委員) ふたばROOM事業の概要だが、令和3年度にコロナ禍で社会との繋がりが希薄になった女性に焦点を当てる女性のつながりサポート事業を市から受託し、生理用品の配布と合わせて様々な相談を実施したのがきっかけである。

その際に、実際に生理用品を取りに来た方の1%に満たない方が相談されたので、この事業は、自主事業と並行して実施をしていこうとなった。

令和3年度から毎年度実施しており、昨年度は、全6回開催し、参加者総数52名であった。

相談は何でも受け付けており、ふたばROOMを開催する時のスタッフは、全員女性である。

何でも相談は女性が対象のため、市の保健師にも協力をいただき、健康問題などの相談も受け付けている。

相談以外としては、ハンドメイドで造花の花束作りとかうちわづくり、押し活うちわづくりなどを行ったり、ハンドメイドをやりたくない方は、フリースペースでゆっくりしたり、カードゲームをするなど自由に過ごしてもらっている。

何でも相談の主な相談内容だが、多かったのが学校生活の悩み、進路や進学先の悩み、仕事、アルバイトにおける職場の人間関係に関する悩み、生活や将来に関する悩み、異性との関わりに関する悩み、トラウマなどである。

その他、誰かに自分の話を聞いてほしい、ふたばROOMで友達を作りたいという悩みなどもあった。

一方で、参加者として関わっていた方が、今ではボランティアとして尽力していた

だいてる方もおり、同じ立場として悩みを聞いてあげ、同じ立場からアドバイスをするなど、参加者同士の関係が広がっていくことを感じている。今年度も隔月で金曜日に6回の開催を予定している。

(井上委員) ふたばROOMについて参加されてる女性の年代は、どれぐらいの方が多いのか分かれば教えていただきたい。

(加藤委員) 始めた当初は、40代、50代の方が、仕事の疲れとか、やりとりとか、そういった悩みが多かったが、もう少し若い女性に焦点を当てようということになり、今では10代、おそらく義務教育終了後、どことも繋がっていない方、あるいはそのまま20代前半の方で就労されているが、その中で仕事がうまくいっていない方が多い印象である。

10代後半から20代前半ぐらいの方が多いと感じている。

(会長) 神奈川県司法書士会であるが、研修は、今までオンラインでずっとやってきたが、令和7年度は1回集まってロールプレイングしたり、相談レポートとか、顔を合わせて、「死にたいですかとか、それを考えたことありますか」、とかそういった直接的な、具体的な研修も行っていきたいと考えている。

あと研修会の設置の下の相談会への派遣等であるが、前年度は、自殺対策フォーラムを行い、かなりの団体の方から講演等をしていただいた。

(副会長) 今、自治会連合会としては、特に自殺対策としての事業は全くやっていないが、個人的に非常に憂慮してるところがある。

小中学校の学生の学力低下について、学習格差が非常に大きくなってきていると感じている。

特に3、4年前のコロナの関係で、学生の学習が疎かになったことから学習格差が厳しい状況になってきていると感じており、同時に友人関係についても不和が出てきていると感じている。

基礎基本的な生活習慣、日本の伝統的な習慣について、今一度、学生と一緒に考えていく必要があると考えている。

また、各種関係機関、団体の取り組みという話が出ていたが、以前から人権擁護委員が、かなり電話相談をやっているが、今までその関係の話は出てきていない。

人権擁護委員の電話相談もあるため、心の情報交換や連携をこれから取っていく必要があると思っている。

(栗林委員) 全体を通して、施策や取り組みを見たが、地域の繋がりが弱くなってい

る中での継続性という観点で考える必要がある。

行政の施策化は高度に専門的なシステムであり、それを相互扶助でやっていけるようにしていくには、支援する人を育てるのはもちろん、その人が実働として何時間稼働しているのか、そこを把握していかないといけないと思う。

家に引きこもっている人に直に会って話をするという、そういった時間が実際に増えることが凄く大事だと思う。

そうした状況をうまく把握できるような統計の取り方があったら是非教えて欲しい。

(事務局) 今の質問は、実際にその支援をしてる人がどのくらい関わってるかとかそういうことか。

(栗林委員) 例えば、ゲートキーパーの養成は、とても大事な活動だと思うが、養成された方々が、専業、非専業などいろいろな場合があると思う。

養成したらっぱなしではなく、継続的に取り組めるよう、例えば、どういったルートで相談につながった後にどう支援につながるのかということが、パッと相談者の側に分かると良いなというのがある。

専業、非専業に関わらず、実施する人の種類、時間や方法など整理できれば、成果指標としても非常に分かりやすくなると思ったので、検討事項があれば伺いたい。

(事務局) 実動でどのくらい関わったかとか、支援につながったかという統計は取っていない。今後は、ゲートキーパーを養成しっぱなしということではなく、その後のフォローなども研究していきたい。

(会長) ゲートキーパー養成研修の申し込みはインターネットからか。

(事務局) 市で行っているゲートキーパー養成研修は、近年では、心のサポーター養成研修とタイアップする形でおこなっている。通称「ここサポ」と言い、そちらの研修受講者に同時開催している旨を案内し、希望者に受講していただいている。

その他、市の職員研修とタイアップして、プログラムの中に組み込んだり、学校の先生方に対するゲートキーパー養成研修も実施している。

相模原市だけで縦割りにやるのではなく、関係先とタイアップをする形で、様々な立場の方に研修の機会が届けられるように工夫をし続けている。

(会長) インターネットからだとメールアドレスとか簡単にコストを掛けずに連絡を取ったり、G o o g l e フォーム等でその後のアンケートなど取れるかなと思うけど

うか。

(事務局) 研修の在りようによってアンケートの取り方は微妙に変わってくる。今後の糧にするため、極力研修のあとにアンケートの機会は設けている。

また、ゲートキーパー養成研修を1回やって終わりということではなく、新しい情報などもなるべく提供できるよう、例えば市の自殺対策ホームページ「リブチャンネル」にゲートキーパーのページも設けて、厚生労働省の「守ろうよ心」というページのリンクを貼ったりし、新しい情報を提供できるような工夫も行っている。

(熱田委員) ゲートキーパー、あるいは心のサポーターの養成研修を受けたときは、すごい、ああそうだなと思うが、4、5年経つとそんなものを受けたなといった感じになる。よほど身近にそういうことがあればまた研修を思い出して資料を持ち出すと思うが、そうでないとやはりだんだん気持ちが薄れていく。

できれば予算もかかるので毎年とは言わないが、2年に1回とか3年に1回、シンポジウムを開催をしていただくことも検討していただけると良いかなと思う。

(事務局) そういったことも必要かとは思っているので、今後開催できるかどうかその辺も合わせて考えていきたいと思う。

(会長) 研修を受けっぱなしになることを避けるため、司法書士会でも必ず年に1回はゲートキーパー養成講座のような、初級とか基礎的なものを入れる研修を行っている。基礎だから1回聞いたから良いというものではなく、繰り返し聞くことによって自殺問題を考える機会を持つことが必要と思う。

(秋山委員) 中小企業の管理職の立場から話させていただく。

周りにメンタルヘルスに不調をきたし、非常に悩んでいたり、会社に来れなくなってしまった先輩、後輩、同僚が出てきている。

医療の分野で治療を受けたりという部分もあると思うが、管理職として彼らの感情にどう接したら良いのか、声掛けにしても、どういうアドバイス、どういうところに行ったら良いかとか、どうしたら良いんだろうと悩む場面が最近非常に多くなっている。

市内も中小企業がたくさんあるかと思うが、そうした中小企業の人事労務担当の方であったり、自殺にならないまでも、企業としての対応の仕方など研修をしていただくと、おそらくニーズもあるのではないかなと思う。

(事務局) 中小企業の方の研修の要望ということでよいか。

精神保健福祉センターでは過去、令和4年度に神奈川労務安全衛生協会相模原地区からリクエストをいただき、企業の経営者首脳セミナーとタイアップする形で研修を組み込んだことがある。

行政以外の方、民間団体から要望いただき、ゲートキーパー養成研修を開催することもあるので、相談いただければと思う。

例えば就労支援機関の職員を対象に、令和5年度にゲートキーパー養成研修を開催したこともある。

(会長) 皆さんから大変貴重な意見等いただき、事務局からもいろいろと検討いただけるということで、大変有益な議論ができたのではないかと思います。全体を通して、一言ずつ、皆さんから感想をいただきたい。

(熱田委員) 情報提供だが、9月1日問題というのがある。夏休みが開けて、小学校、中学校、高校、それぞれ自殺が起こりやすくなるということで注意しなければいけないという話がある。

実際警察庁のデータなどでも、夏休み明けに集中するという傾向があるということである。是非学校関係者とかでそういう配慮をしていただきたい。

(井上委員) 本日、貴重な時間いただいて皆さんの意見を聴き非常に勉強になった。

私も以前に心のサポーターとゲートキーパーの講習を受けたが、身近にそういう人がいなければ使わない。使わないのが一番良いことではあるが、せっかく学んだことがあまり自殺予防に繋がられないということを思っていたので、今日話していただいた中で、自分でもできることが他にもあれば良いと思いを聞いていた。

私も大学生の立場で、夏休みが開けると、大学生でもやはり起こるのかなと思うので、周りの友達も気かけながら、まずは身近な人から自分で守れるような心がけをしていきたいと思う。

(栗林委員)

行政の施策を地域で継続的に行うという点を皆さんに聞いていただいて感謝している。

(長屋委員) 相模原市を始めとして、いろいろな機関や団体が様々な取り組みをされているということで、非常に勉強になった。

職業別の自殺の状況では、無職の方が全体の6割を占めているということで、雇用対策を担うハローワークとして、毎日気を引き締めて仕事をしていかないといけないなということを改めて感じた。

(秋山委員) 神奈川新聞でもやはり9月1日問題は非常に意識している。

学生の方には、現在、なかなか新聞を手にとっていただけなくなっているが、少しでも記事を見ることで、こういうところに相談に行けば良いのかな、こうしたら良いのかなと考えてもらう切っ掛けになればということのをいつも思っている。

報道機関として9月1日問題を意識して、これからも報道対応していきたいと思う。

(田中委員) 薬剤師会では、自殺対策ということで、うつ病や不眠症など薬物療法を中心にした自殺対策のための研修をしているところであるが、今までずっとウェブ研修で、だいたい80名ぐらいは参加しているが、今後は対面でする研修も必要だと感じた。

また健康問題で悩んで自殺する方も多いという傾向が出ていて、改めて薬局の窓口で気付くことができるように、薬剤師会に帰って情報を伝えようと思う。

(岡田委員) 地域産業保険センターから来た岡田です。

私どもは50人未満の産業医の先生もいない中小の事務所を対象にいろいろな健康サービスをやっているところであるが、活動しながら感じているのは、経営者の方の考え方と言うか、先日もあったが、社長さんから電話をいただいて、今、ひとりシングルマザーの方で非常に仕事も熱心にやっていただく方がいるが、いろいろ仕事内容を見直した結果、負荷がかかって、だいぶ、メンタル的に落ち込んできていることを感じられて、社長さんから是非その社員の女性の方とうちの保健師との面談をお願いしたいということがあった。

他にもいくつかそういう例はあるが、社長さんというか、事業主の方がそういうことを非常に関心を持って取り組まれているところは安心であるが、やはり、ほとんどのところが、事業者の方は、毎日の生産が目いっぱいという感じでなかなか社員の方の健康管理に目が行き届かない、関心がいかないというのが非常に残念である。

そういったところを、これからどのように事業主の方たちに社員のことを大切に思う経営をやっていただくか、そういったところを日々感じているところである。

(青木委員) 神奈川県弁護士会からきている。

私は特に弁護士会の中で自殺対策とかに関わってはいないが、日々の業務の中でいろいろな方が相談に見える。

やはり、そういった方々は、いろいろな問題が重なって、非常に暗い気持ちになられて大きな問題を抱えて相談に来られるので、メンタルヘルスをかなり害している方が多く見受けられる。あとは私どもは女性であるということがあり、女性からの相談

が非常に多い。離婚などになると、子供を抱えてシングルマザーになるということで、経済的にも就労先がなかなか見つからない。あるいは離婚したいが、転居先となる住居がなかなか借りられないでいるうちに子供が不登校になってしまったというような話もある。複合的な問題で非常に悩まれ、苦しい思いで来る方がたくさんいる。

そういった方々が直接、自死などに関わっているわけではないが、問題が長引いて解決が遅れると、どんどん深刻な状況になっていくので、そういった時に皆様のお力をお借りして、その方をまず支えたと、その方がまず楽になるように、できることをやっていくということを日々心がけてやっているような状況である。このような会議に出させていただいて、大変勉強になった。

(加藤委員) 社会福祉協議会で一番の使命としていることは、人としてもつながりを作るということで、孤立、孤独の予防、解消という形になる。

ちょっと今一番危惧していることが、特に若い方の相談相手を整理すると、親、友達、それよりももしかしたら生成AIのほうが多いのかなと感じている。

その生成AIの回答の鵜呑みにならないような形で、やはり、どこかで人とかわる、誰かに相談できるような体制づくりが必要なのかなと思っている。

前回会議に出席させていただいた時に、地域で挨拶を積極的にされているというお話を聞いた。

やはり我々もひととひとがつながるきっかけづくり、関係作りが、挨拶から始まるのかな、という話を前回会議を出た後に職員みんなで共有したこともあったので、そういったことを地域で広めていけられたらなと考えている。

(十川委員) 神奈川県は横浜と川崎にいのちの電話がある。

横浜の方だが、かかってくるのは、やはり精神疾患を抱えた方からの、人と話したい、誰かと話したいというような電話が多いと実感している。

いのちの電話の方もコロナ禍の前までは本当に24時間、電話を受け付けていたが、コロナ禍になり、相談員も高齢化しており、相談員の数が少なくなってきた。

1日、8時間22時までとすることで、やっと相談員の確保ができる。

一刻も早く、全日24時間に戻したいと考えているが、なかなか相談員が揃わないという状況がある。

いろいろな相談機会があるので、先ほど井上委員が言われたように、若い方を歓迎する。

(和泉委員) 私がずっと取り組んできた問題は、自死してしまったあと、遺族がどういふ社会的状況に陥るかという問題である。

今回初回ということで少し話すと、やはり社会的なある種の非難であったり偏見と

いうものがまだまだ残っているというのが現状である。

自死ということのある種の自己責任と捉えて、弱いからそういうことになったと言われる。

また儒教的な価値観からか、親からもらった命を粗末にしたとか、そういったマイナスの評価をされることが非常に多く、実際自死された方の遺族は葬式をオープンにやることはほぼなく、ほとんどが家族葬である。

私たちが取り組んでいる問題の中で比較的新しい問題としては自死によって派生する経済的な問題がある。

例えばマンションなどで自死された場合、何とかマンション何号室で自死があった。死因はガス自殺などインターネット上で誰でも書き込みができるようになっている。

これは遺族にとっては非常に大きなプライバシーの侵害になり、持ち家の場合には、非常に大きな経済的な損失が生じることになる。

事故物件サイトというインターネットのサイトがそれと連動しており、よく夏のホラー映画とタイアップするようなことをやっている。芸人が事故物件に1ヶ月住んでみたらどうなったかなどの映画もあった。そうした問題が社会全体にまだまだ残っている。

その意味で自死の問題というのは、予防の視点からすると、やはりどういった方を対象にして、どういう支援をするかということ、メンタルの部分を中心にはなるが、亡くなった後に派生する問題というのは、亡くなった人の名誉、プライバシー、人権などの問題になるということは知っておいてもらいたい。

(西岡委員) 医師会ではうつ病対策の研修を行っており、心の病を持っている方が必ずしもすぐに精神科の先生に相談するわけではないことから、一般内科医がそういった患者をなるべく早く適切な医療に繋がられるような取り組みをしていきたいと思っている。やはり心配は、医療機関などに支援を求めてくる方は、何らかの対応ができるが、自分の中に閉じこもってしまっている方とか、支援を必要としているが、支援が届かない方とか、どうしたら良いのかなと思う。やはり社会的な繋がりとか、どうしても個人個人の生活になってしまうが、周りがちょっとずつ聞いていくのが大事なことなのかなとも思っている。

私も医療機関の人間であるから、微力ながらなるべくそういった方を適切な医療に繋がられるように、またそこまでではない方でも心がけてやれるようにしたいと思っている。

(4) その他

ア 自殺対策強化月間(9月)について

精神保健福祉センターから参考資料3に沿って説明を行った。

<意見等>

なし

イ 自殺対策基本法の一部改正について

精神保健福祉課から参考資料4に沿って説明を行った。

<意見等>

なし

(副会長) 皆さんからいろいろお話をいただき感謝する。

皆さんの取り組み等を聞かせていただき、本当にこれからの活動の参考になるだろうと思う。

個人的にいつも言うが、ちょっとした周囲への気配り、これが本当に必要と思っている。

その意味で皆さんと横のつながり、この大切さをこの会議でも感じたところである。

皆さんと共にこれを共有し、これからの対策に少しでも役立つように頑張っていきたい。

以 上

令和7年度相模原市自殺対策協議会 第1回会議（出欠状況）

（令和7年8月21日開催）

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	稲田 健	北里大学医学部		欠席
2	西岡 直子	相模原市医師会		出席
3	土屋 敦	相模原市病院協会		欠席
4	田中 弘子	相模原市薬剤師会		出席
5	岡田 眞一郎	相模原地域産業保健センター		出席
6	相馬 圭	相模原市立小中学校長会		欠席
7	取住 悦子	相模原商工会議所		欠席
8	青木 亜也	神奈川県弁護士会		出席
9	比留川 昇良	神奈川県司法書士会	会長	出席
10	戸部 恵美子	相模原市民生委員児童委員協議会		出席
11	加藤 健司	相模原市社会福祉協議会		出席
12	山口 信郎	相模原市自治会連合会	副会長	出席
13	十川 いづみ	横浜いのちの電話		出席
14	和泉 貴士	全国自死遺族総合支援センター		欠席
15	熱田 辰雄	公募		出席
16	井上 由子	公募		出席
17	栗林 志誓	公募		出席
18	長屋 明	相模原公共職業安定所		出席
19	秋山 理砂	神奈川新聞社		出席
20	福本 創一朗	相模原警察署		欠席